

党大会の結果を読む

——石塚二葉編『ベトナムの「第2のドイモイ」——第12回共産党大会の結果と展望——』
情勢分析レポートNo.29、アジア経済研究所、2017年3月——



石塚二葉

アジア経済研究所では2001年以来、5年に一度のベトナム共産党の党大会開催に合わせて、その結果を分析する短期間の研究会を実施している。一党独裁制のベトナムで政権を握る共産党の政策の方向性や幹部人事を比較的迅速に紹介し、解説を行うことには一定の社会的ニーズがあると思われるからである。本書は2016年1月に開催された第12回党大会に際して実施されたこのような研究会の最終成果である。

●「速報性」のジレンマ

このような研究会のひとつの問題は、党大会の結果を「比較的迅速に」紹介し解説するといっても、実際に研究会の最終成果物の出版に至るまでには結構な時間がかかってしまうことである。まず、分析の主たる対象となる党大会文献の最終版が入手可能になるまでに時間がかかる。今回の党大会でも、これらの文献が公表されたのは大会が閉幕して約2カ月後であった。

また、党中央委員会や党政治局などの主要人事は党大会期間中に確定・公表されるが、党人事に伴って行われる国家主席、政府首相などの国家幹部人事については、正式には党大会後に開催される国会での決定を待たなければならない。また、2011年からは、国会議員選挙が党大会と同じ年に開催されるようになり、研究会ではその結果についても分析することとしている。

これら一連のイベントの結果が出そろったところで現地調査を行う。近年ではデスクワークで得られる資料や情報も豊富であり、内外の報道はもとより、研究者や知識人の分析やコメントなどもインターネット上でかなり収集することができる。しかし、ある程度の自信をもって自分なりの「読み」を打ち出すには、やはり現地での質問や対話を通じて自分の「仮説」を再考したり、異なる視点・論点に気づいたり、というプロセスが欠かせない。

そうこうしているうちに最終成果物の出版は党大会後1年以上も後となってしまう、速やかな情報提供を行うという当初の目標から離れてしまう。そこで研究

会では、党大会後約3カ月の時点で研究所ウェブサイトに中間報告を掲載することとした。

●中間報告

筆者は本研究会で党大会政治報告と主要党・国家機関人事に関する章を担当しており、同分野について中間報告も執筆した（参考文献①）。

中間報告は事実を伝えることが主眼となるが、やはり一定の分析も必要になる。政治報告に込められたメッセージをどう読むか。主要幹部人事の背景や含意をどうみるか。限られた情報を前に頭を悩ませる。

振り返れば、今党大会のように党のトップポストをめぐる2人の候補の争いが最後までもつれたのは異例であった。一方のグエン・フー・チョン党書記長は、2011年の第11回党大会での就任以来、党内の綱紀粛正に力を入れてきた。その最大のターゲットは、強力なライバルであるグエン・タン・ズン政府首相であった。

時宜を得たナショナリスト的発言などで国民受けもよいズン首相に対し、チョン党書記長側もメディアを動員して汚職・ネポティズム問題との闘いをアピールしてきた。しかし、当初は守勢に立たされる場面もみられたズン首相は、その後勢力を盛り返す。2015年1月の党中央委員会第10回総会における政治局員・書記局員に対する信任投票でズン首相が最も多くの高信任票を得たという未確認情報がネットで流れたのを最後に、第12回党大会におけるトップ人事に関わるような党内動静にかかる情報はしばらく影を潜めた。そして2016年1月の党大会本番。ふたを開けてみれば、第12期党書記長に選ばれたのはチョン党書記長だった。ズン首相はといえば、党政治局員や党中央委員にもならず、政界からの引退が確定した。

●2つの仮説

このような経緯をも踏まえ、筆者は中間報告のなかで次のような「読み」を提示した。

まず、人事については、総じて「穏当な」人事であ

り、党内の団結をアピールするものであると評した。新たに選出された政治局員や政府閣僚のリストをみてまず気になったのは、ズン首相に近いとみられる人物や汚職疑惑がある人物が排除されているのか否かである。前期の政治局員や政府閣僚で、規定の年齢制限に達していないのに「外された」ケースがあるかどうかはそのひとつの目安になると考えられた。

しかし、そのようなケースは皆無だった。「残留組」と「引退組」とは年齢によってきれいに分かれていた。引退した第11期政治局員のなかには党大会前に重大な汚職疑惑が流布していた委員も複数含まれていたが、いずれも再選のための年齢制限を超えていた。ズン首相自身も同様であり、この年齢制限の例外扱いとならない限り、引退するのは自然だった。

他方、前政府の閣僚からは4人が新たに政治局入りした。このことは政治的取引の存在をうかがわせるが、チョン党書記長からみれば、党内の分裂を修復すべく挙党一致体制を築こうとしているとも読める。

次に政治報告であるが、第12回党大会の政治報告における「清廉で強靱な」党建設の強調は、党指導部の汚職撲滅への強い決意を示唆する。ただ、汚職撲滅といえ、昨今では中国の習近平政権の「ハエもトラも叩く」反腐敗闘争が頭に浮かぶが、ベトナムの党指導部はそこまで激しいことはしないだろう、というのが中間報告での筆者の暫定的な結論であった。

なぜなら、綱紀粛正は前期指導部の旗印であったが、その成果は微妙だったからである。確かに多くの企業や銀行絡みの汚職事件が摘発され、厳しい判決が下されたが、処罰されるのは企業のトップまでで、政治家や官僚の責任は追及されなかった。党大会人事でも、前述のように、汚職疑惑が浮かんでいた政治局員らも何事もなく任期を終えて引退生活に入るとみえた。

●エピローグ

ところがその後、事態は展開する。

6月上旬、チョン党書記長は、ある地方幹部が某国企業の幹部ポストに在籍中に同社が巨額の損失を計上していたことなどについて、党検査委員会に調査を指示した。約1カ月後、党検査委員会が同地方幹部の規定違反などの責任を認定し、処分を勧告すると、チョン党書記長は、今度はこの地方幹部の人事などをめぐって、4月に引退したばかりの前工商相についても

調査を行うことを同委員会に求めた。すでに引退した国家幹部が在任中の人事等の行為に関する責任を問われることは異例である。

8月初めに筆者がハノイに現地調査に行ったときは、ちょうどこのような状況であった。党指導部は中国のようなドラスティックな汚職撲滅闘争を始めるのだろうかという筆者の問いに対し、多くの人はその可能性を肯定した。この時点でもそのような可能性に懐疑的な人もいたが、少数派だった。

さらに、多くの人はこの反汚職キャンペーンを党派争いの続きとみていた。政治局入りした前政府閣僚についても、新たな職責を与えられた3人はあまり実権のないポストや地方のポストをあてがわれているとの指摘もあった……。

だから現地調査は欠かせないのである。研究会の最終報告書における筆者の評価は、中間報告のそれとは若干トーンの異なるものになった。よりアクセスの容易な中間報告において未熟な解釈を披露してしまったことには内心忸怩たる思いもあるが、当時の状況ではある程度やむを得なかったとご容赦いただきたい。ご関心をもって中間報告をお読みいただいた方々には、ぜひ最終報告書をも手にとってみていただきたい。最終報告書のなかで筆者が示している「読み」もまたひとつの仮説にすぎないが、少なくとも中間報告発表後約半年間の出来事を踏まえており、また何よりも現地調査で得られたものを幾分なりとも反映することができていると思うからである。

(いしづか ふたば／アジア経済研究所 法・制度研究グループ)

《参考文献》

- ① 石塚二葉「ベトナム共産党第12回党大会：政治報告と主要人事」(http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Radar/201604_ishizuka.html)。